



一 般 質 問

市政のここが聞きたい

14名の議員が登壇

一 般 質 問

今定例会では、14名の議員が一般質問を行いました。
掲載している各議員の記事は、質問した議員自らが作成しています。

発言議員		質 問 事 項
1	三谷 實	・近藤市政の行政運営と政治姿勢について
2	妹尾 直言	・箱物行政のあり方について ・助成金、補助金のあり方について ・高梁市斎場、葬祭用具その他施設等使用条例について ・幼稚園等の図書費の充実について
3	宮田 好夫	・高梁市地域開発事業について ・緊急雇用対策について
4	三上 孝子	・行財政改革について ・「朝霧温泉ゆ・ら・ら」について ・官公需の指名入札発注について ・後期高齢者医療制度について
5	倉野 嗣雄	・本市の環境問題の対策について
6	宮田 公人	・吉備国際大学との連携のあり方について ・市立成羽病院について ・独居世帯対策について ・地方公共団体の廃置分合について
7	丸山 茂紀	・第2次高梁市行財政改革について
8	田中 広二	・農林業の振興政策について ・旧成羽高校跡地の展望を問う ・高梁市地域公共交通総合連携計画について ・認定子ども園について
9	小林 重樹	・高梁市地域公共交通総合連携計画について ・教育問題における特別支援を要する児童について
10	内田 大治	・戸別所得補償モデル対策について
11	田島 肇	・中山間地域等直接支払制度について ・農業の立て直しと、食と地域の再生に向けての戸別所得補償制度について ・特別支援学校について
12	大森 一生	・高梁市新総合計画と今後の近藤市政の方向性について
13	難波 英夫	・本市の基幹産業である農業の振興に向けた実効性ある施策について ・「核兵器のない平和な世界」を目指す市政について ・山林の荒廃防止対策について ・市民が住みよい環境づくりについて
14	川上 博司	・介護問題について ・小・中一貫教育について ・校園庭の芝生化について ・救急医療情報キットについて

高梁市斎場・葬祭用具等使用条例について 助成金・補助金のあり方について問う

妹尾 直言 議員

霊柩車の使用料は市内同額にすべき

●妹尾 現在の、霊柩車使用料は距離によって違う。10キロごとに加算され、遠距離になるほど使用料が高くなっている。

人が一生に一度しか利用しない霊柩車の使用に對して、死んでまで差別するのはいかなものか。

市長は、よく「市民は高梁市内の何処に住んでいても、同じ行政サービスが受けられるような行政展開を行なう」とおっしゃるが、この事はどのようにされるのか。

◆副市長 市内の霊柩車所有者と協議して、是正していきたい。

住宅建築費等の助成金制度について

●妹尾 「高梁市定住促進住宅建築費等助成金の支給制度があり、一定の要件を充たせば新築・改築に對して助成金が支給される。

助成金交付要綱（取扱内規）には「工事契約の二十日前までに申請しなければ支給しない」という文言がある。

例えば、工事にかかっていて、この助成金制度があることを知り助成金を受けようとしても、もう後の祭りというところで、助成金を受けられない紋切り型の行政運営では、定住促進を掲げ、人に優しい市政をめざすと言ってみたところで嘘になりはしないか。

建築2年、3年も経つ

ているのならいざ知らず。運用解釈の範囲内で人に優しい気配りのある市政展開があつてもいいのではないか。

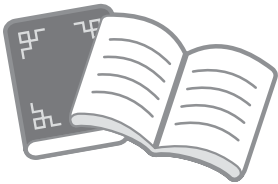
◆総務部長 要綱で決められているので、例外は認められない。

幼稚園等の図書費の充実を！

●妹尾 幼児期から、本を読み親しみ、読書の習慣をつけることは大事なことです。

幼児期からの読書習慣をつけられるように図書費の充実を図ってもらいたい。

◆教育長 幼児期から読書の習慣をつけることは大事なことであり、図書費の充実は行ないます。



高梁市地域開発事業 特別会計について

宮田 好夫 議員

●宮田 高梁市地域開発事業特別会計が、平成20年度決算において、5億2千7百万もの資金不足となり、資金不足比率が76・7%と国の経営健全化基準の20%を大きく上回ったが、この要因は何か。

◆総務部長 この会計は、合併時に旧高梁市と成羽町の土地開発公社の解散に伴い、両公社が所有していた用地を一般会計で取得した。合併初年度に普通会計決算に赤字が見込まれる状況であったため、この特別会計が旧公社用地を購入取得した。

しかし、旧公社の所有する用地には、先行取得の目的の土地が多く残っているため、

多額の資金不足となっている。

●宮田 経営健全化計画では、これらの用地を「事業凍結」「事業化不可」「事業進行中」と区分し、活用が難しい用地（塩づけ土地）を一般会計で所有するため、約5億の予算が計上されている。これは、塩づけの土地を特別会計から一般会計につかえるだけで、抜本的な対策にはならないのではないか。

また一般会計が保有する事になった用地についても、有効活用を考へて行かなければならない。

●宮田 新総合計画において、新たな工業団地や分譲宅地の造成などが明記されている。



日名工業団地

◆総務部長 今後は、こうしたことにならないよう、十分な検討と積極的な企業誘致活動や販売促進に取り組む。



松原分譲地

市は「ゆ・ら・ら」から撤退を 今こそ際限ない税金投入から抜け出すとき

三上 孝子 議員

●三上 私どもは、「朝霧温泉ゆ・ら・ら」のような温泉・温浴施設をつくるなどは、「本来、市のやるべき仕事ではない」と指摘をし、中止を求めてきました。

しかし、市は「市民の健康増進施設だ」と言って建設を強行。10年が経過しましたが、市民の「健康増進施設」としての役割を果たしていると言えますか。

◆産業経済部長 開館以来、毎年10数万人の方が利用されており、十分に役割を果たしていると言っています。

●三上 高梁市民の利用はどうか。全体の入館者の約2割と言われていますが。

◆産業経済部長 市内、市外のさびわけをしています。従って人数

の把握はしていません。(後日入館者の約25割が市内利用者と報告)

●三上 市民のための健康増進施設というより、観光施設というのが正しいのではないですか。市の本来の仕事は「市民福祉の増進」です。「ゆ・ら・ら」に市民の税金をつぎ込むのはやめるべきです。10年経過しているもので、今後さらなる

税金投入が予想されます。私はこの際、市民の納得できる内容で、土地、建物・施設、経営のすべてを民間の所有と責任で行うよう決断をすべきだと思います。

◆産業経済部長 一つの方策ではないかと考えられる

が、現時点ではいかに早く再開できるかを考えています。

●三上 大変勇気のいることかも知れないが、今こそ決断が必要と重ねて申し上げておきます。

なお、雇用されている47名の従業員の皆さんの今後について市に責任がないとは言えません。

緊急雇用対策などの制度も活用して47名が路頭に迷うことのないよう、市当局がしっかりと責任を果たされることを求めています。



高梁市健康増進施設「朝霧温泉 ゆ・ら・ら」

高梁市の環境問題対策について バイオマスタウン構想への取り組みは？

倉野 嗣雄 議員

●倉野 今や世界規模で地球温暖化防止対策に苦慮している。本市の具体的な対策と市長の考えを問う。

◆市長 総理大臣がCO₂の25%削減を世界へ発表された。私も重く受け止めている。高梁市ではゴミの減量化やリサイクルに力を入れている。市民の皆さんと一緒に温暖化対策に取り組んでいきたい。

●倉野 市民一人ひとりの取り組みへの気持ちを盛り上げるために何をするのか。

◆市長 マイバッグ運動や太陽光発電を進める。また環境教育の推進やゴミの分別を徹底して行いたい。

●倉野 太陽光発電の申し込み状況はどうか。

◆市民生活部長

トープへの補助制度は考えていない。

●倉野 公用車にハイブリッドカーやエコカーを購入しているが、今後も購入を考えているか。

◆総務部長 300台の公用車のうち本年5台のハイブリッドカーと25台のエコカーを更新した。今後、できる限り環境に配慮した自動車に更新していきたい。

●倉野 バイオディーゼル車を本市ではパツカー車と2tトラックの2台で使用しているがどの様な状況なのか。

◆市民生活部長 多くの廃油が必要であり精製にコストがかかるため増車は考えていない。

◆市民生活部長 本市では国県補助のある、太陽光発電を進めることを考えており、薪ス



高梁学園との新基本協定の早急な締結を!! 市立病院にリーダーシップを発揮できる 経営者の招聘を

宮田 公人 議員

吉備国際大学との連携のあり方について

●宮田 12月議会において順正学園とのオープンな協議の場の創設と、具体的な協議の必要性につき提言を行ったが、その後の経過説明を求める

◆副市長 新年度予算において、高梁市と順正学園との間に、新たな連携推進協議会（仮称）を設置する。その場において、互いの情報交換や連携のあり方につき協議・研究を進めたい。

●宮田 昭和61年9月10日の締結以来、全く見直しの行われていない高梁市と順正学園との基本協定の見直しを行うべきではないか。

◆市長 誘致時の協定書は、あくまでその時

経営者の招聘を

点での物であり、今後順正学園とのパートナーシップを新しく構築をしていく中で、当然、今の時代に合った協定が必要であると考える。

市立成羽病院について

●宮田 1月22日の全員協議会において、病床数が一般病床48床、療養病床48床に変更されたが、病床変更は収益構造に直接的な影響を与えることとなる。この変更の根拠について説明を求める。

◆病院事務長 政策的

な医療として地域医療を充実させるためには、在宅医療を充実させる事が本来の自治体病院の使命であると考え、そういう意味において現在の病床区分を設定している。

●宮田 今回の病院改築、そして今後の市立病院の管理・運営について、誰が責任を持って指揮を行うのか。

◆市長 医療・介護・福祉を総合的に考えて

いただけような方を、平成23年度から公営企業管理者として招聘すべく努力する。

◆独居世帯対策について

●宮田 大分県臼杵市では、独居世帯対策として「安心生活お守りキット」を配布し、安心・安全な暮らしのサポート事業を行っているが、本市の現状はどうか。

◆市民生活部長 平成

22年度において中井・川上地域において計画が進められている。

●宮田 市として早急

に取り組みべきではないか。

◆市長 前向きに検討

させていただきたい。



第二次

高梁市行財政改革について

丸山 茂紀 議員

●丸山 今回、行財政改革審議会からの答申で、「平成22年度より予算編成については、予算ありきでなく事業の必要性について十分検討されること」と指摘されているが今後5年間でどのような形、方法により改善を図るのか。

◆市長 この5年間の行財政改革は緩やかであったと反省している。国・県そして地方自治体の財政状況は今までなく厳しいものがあり、もう次はないという不転の覚悟で、この行財政改革を成し遂げなければならぬと決意を新たにしている。このため、平成22年度はメリハリのついた予算を組んだと自負している。今回いただいた

答申はこれからの高梁市の行方を左右するものであるため、この行財政改革を確実に進めて市民に希望の持てる高梁にしたい。平成26年度には合併特例債が終了するため、地方交付税等の削減による歳入の減少が見込まれる中、意識改革を含め独り立ちのできる高梁市とするため、市民の皆様の一層のご協力をお願いしたい。

●丸山 この度の答申の中で示された「合併後5年が経過した現在も未だに地域格差が解消されていない」。このことについては、一昨年の市長選挙の時にも市長のマニフェストに記述されている。この格差の平準化、平等化についてどのような形

で解消に努められるのか。

◆市長 選択と集中を平成22年度からさらに加速し、コミュニティの地域格差の解消、市民サービスのさらなる平準化に努力する。また、市民センターの見直し・ありかたについては、既にこのセンター方式も10年経過しており市民共通の理解をきたさき改善の方法を探っていきたい。

●丸山 事業評価制度について問う。

◆市長 後世に負担を残さない行財政システムへの転換を基本目標に、限られた財源や資源の中で全ての事業について検証して、見直しが必要な所は聖域なく見直しを実施し、向こう5年間にこの目的を成し遂げなければ明日の高梁はないと覚悟をしている。



農林業の振興政策について

田中 広二 議員

農林業の振興政策について

●田中 新総合計画及び基本計画案には農業振興の課題として、評価の高いトマト・ピオーネが位置づけられている。今後、6次産業の推進、食の安全安心にむけての集団づくりとして、政策振興法人等に取り組み考えはないか。

◆市長 今後、専門家の多様な経験者、見識者の協力を得ながら検討していきたい。



雪害のピオーネ園

●田中 戸別所得補償制度について本市の対

象の実態を問う。

◆産業経済部長 対象農家600戸、面積約80ha、金額1、200万円と想定される。

●田中 平成23年度本格実施される加工米は生産者、製造事業者促進事業者の連携が条件であるが、市内の関連事業者との協議の過程を問う。

◆産業経済部長 米粉米は需要者に売る事になるので普及促進に取り組む。

●田中 成羽高校、川上農校の跡地利用を問う。

◆市長 成羽高校跡地は福祉施設の活用を考えた。川上農校跡については農業関連団体企業の参入も含めて農業の担い手育成に向けた活用を考えたい。

高梁市地域公共交通総合連携計画について

●田中 一般乗り合いバスと自主運行バスの運賃格差は正として運賃の上限を600円、中・高校生は300円とすべきと考えるがどうか。

◆副市長 この秋までに協議会で協議を重ねて実施の方向で検討したい。



鶴鳴保育園

認定こども園について

●田中 高梁市次世代育成支援行動計画案では、今後の保育ニーズの変化に対応するため認定こども園など幼児園を指定して実施、検討するとしているが、鶴鳴保育園と成美保育園とを併せたモデル園の検討を要望する。

高齢者の移動手段の確保を！ 特別支援教育の拡充を求める

小林 重樹 議員

高梁市地域公共交通総合連携計画について

●小林 現在の進捗状況と実施年度はいつごろか。

◆副市長 計画の策定中であり、次回の交通会議において骨子が決まると考えている。また、1/2の助成を国から受けながらやっていく。22年度から実証運行を行う予定である。

●小林 公共交通の充実により、路線バス業者、タクシィ業者への影響が懸念されるが、競合はしないのか。

◆副市長 市が路線をかたがわりするのは難しい、どのような方法が最良なのか現在検討中である。

●小林 現在、実施している生活福祉バス、乗合タクシィの二業態

特別支援を要する児童について

●小林 特別支援を要する児童についての真摯な取り組みについて評価するものであるが、平成22年度は何名の支援員を配置できるのか。

◆教育長 平成20年度8名、21年度12名と増員をしてきたが、さらに3名を増員し、計15名の支援員を配置する。

●小林 高倉小学校の跡地を、特別支援学校の高梁分校として活用はできないのか。

◆教育長 市民の方々の熱い熱意で実行委員会ができ、平成21年7月に県に対して要望書が提出されたが、現実として分校はむずかしい。跡地の利活用は今後、地元の方々と知恵を出し合いながら検討していきたい。



戸別所得補償モデル対策が 本年度より実施される！

内田 大治 議員

●内田 販売農家を対象として4月から戸別補償モデル対策が実施される。

この制度は①水田利活用自給力向上事業、②米の戸別所得補償モデル事業がセットになっている。

販売農家の所得向上につながるこの制度・事業について、どのような取り組みをするのか。

◆産業経済部長 平成23年度から本格実施に移行するために本年度はモデル事業である。本市においては、高梁市水田農業推進協議会（水田協）が農家に対し、説明会およびモデル対策加入申請等具体的に推進している。

●内田 水田利活用自給力向上事業と米のモ

デル事業を併用活用して稲作農家の所得向上、そして国においては自給率の向上、水田活用による耕作放棄地の解消になる効果がある。本市においても積極的に支援していくべきではないか。

◆産業経済部長 米のモデル事業の条件は、①水稲共済加入者、②生産調整達成者である。生産数量目標504kg/10aであり、農家一律10aを控除するので昨年度で見た場合、高梁市では農家戸数約600戸、作付面積約80haで交付総額約1,200万円となる。また、自給力向上事業では、米の「生産数

米戸別所得補償モデル対策例

※対象面積例（水田50a所有で、主食用米作付可能割合50%の場合）

	水田利活用自給力向上事業	戸別所得補償モデル事業
例1	○大豆を30a作付け 35,000円×30a=105,000円	●主食用米を20a作付け 15,000円×(20a-10a)=15,000円
	交付金合計 120,000円	
例2	○大豆を20a作付け 35,000円×20a=70,000円	●主食用米を30a作付け 50%を超えて作付けしているため対象外
	交付金合計 70,000円	

量目標」の達成にかかわらず助成対象となります。水田を有効活用して、麦、大豆、米粉用米、飼料用米等、生産販売農家に対して、35,000円/10aを交付する。本制度については、農家において、十分検討されて取り組みされたい。

中山間地域等直接支払制度の 第3期対策（新対策）は？

田島 肇 議員

中山間地域等直接支払制度について

●田島 平成22年度以降の新対策では、協定事項や交付要件がどのように変わったのか。

◆産業経済部長 中山間地域等直接支払制度については、第3期対策として平成22年度から5年間の制度継続が決定されている。対象となる農用地の傾斜条件や交付単価、基礎的な活動に対する交付要件は、第2期対策と変更はない。

変わった部分では、体制整備に向けた活動に対する交付要件として、新たに参加者が病気等で農作業ができなくなった場合でも、他の参加者が共同で支え合う取り決めをすることにより通常の単価が

支払われる「集团的サポート型」という要件が選択肢として追加されている。

また、営農上の一体性が必要とされる点では、新たに1ha未満の飛び地であっても農用地保全に向けた共同活用が行われる場合には、一団の農用地として取り扱うことができるようになった。

特別支援学級について

●田島 高梁地域で強い要望があった分校の新設についてどのように取り組まれ、また今後支援を望む子どもや家族にどのように対応していくのか。

交付単価

地目	区分	交付単価
田	急傾斜	21,000
	緩傾斜	8,000
畑	急傾斜	11,500
	緩傾斜	3,500
草地	急傾斜	10,500
	緩傾斜	3,000
	草地比率の高い草地	1,500
採草放牧地	急傾斜	1,000
	緩傾斜	300

◆教育長 特別支援学級並びに分校の高梁市への誘致の取り組みについては、昨年本市へ障害児教育の拠点校として設置要望を重ねてきた。今回、倉敷市に設置が決定されたことは誠に残念なことであると思っている。今後は、保護者の方々の懇談の場を持ち、十分ご意見を伺いながら、通学手段等の条件整備を県に要望していきたい。

高梁市新総合計画と 今後の近藤市政の方向性について

大森 一生 議員

●大森 合併して丸5年、近藤市政になって1年が経過した。その間どのように一体感の醸成が図られたか。現状をどのように認識し、また、その方向性について問う。

◆市長 就任1年が経過した。一体感の醸成が進んでいるのかといえば、そうは思わない。しかし、行革を推進しながら、行政サービスの一体化、平準化を推し進め、情報格差の解消に努めている。また、公共交通総合連携計画を推進し各地域の移動手段を確保することによって、さらなる一体感の醸成に努めたい。

●大森 新市庁舎の建設について。現状をみると、建設ありきで進んでいるのではな

いか、市民との合意形成をどのようにとられようとしているのか。

◆市長 行財政改革を進めながら、現庁舎の現況を明らかにし、多様な視点から、建設コスト、維持管理コストを考へながら市民のコンセンサスを得られるよう進めていきたい。

●大森 新総合計画、事業計画等の政策立案・形成、そしてその実行、その評価のプロセスはどのようになっているのか。また、誰が中心となって作業されているのか。

◆市長 定期的に各担当部長に私の考えを伝え議論を進めている。また今回の新総合計画は、私が担当課長、職員に直接聴取し、議論し政策会議においてま

とめ上げた。

よりよい政策形成を進めるためには、いかに職員が情報や危機感を共有できるかが問題となっている。その弊害となっている縦割り行政を解消し、政策立案の段階から始めることによって、よりよい政策形成につながっていくと思っている。

●大森 そういった政策形成のプロセスがあるにも関わらず「ゆーらー」の問題がなぜ起きたのか。その原因は「ひと」なのか、「制度」なのか。

◆市長 俯瞰的に物事に対応できなかったことから見れば、「ひと」が原因だと思う。職員の意識改革を一層進め、徹底した議論ができる場をつくり、「ひと」は大きな財産だと思っているから「人材育成」に今まで以上に力を入れていきたい。



「核兵器のない平和な世界」を 目指す市政の推進について

難波 英夫 議員

●難波 21世紀の今でも2万6千発の核兵器が世界の平和と安全を脅かしています。

2010年の核不拡散条約(NPT)の再検討会議が今年4月から5月にかけてニューヨークで開かれます。すべての国がすみやかに核兵器禁止と廃絶条約を締結することを求める世界中の行動が広がっています。本市からも代表が参加します。人類の生存と子どもたちの未来のために連帯した行動が求められます。

本市は2006年12月に「非核平和都市宣言」を決議しています。首長としての基本的考えをお聞きます。

◆副市長 平成18年の「非核宣言」と「非核3

原則」に基づいて安心、安全、平和なまちづくりを推進していきます。

●難波 「核兵器のない世界を」を目指す具体的な行動、取り組みが国内、県内の自治体で進められている。「平和市長会議」への加盟を広島市長から呼びかけられているが、本市としても加盟をされませんか。

◆副市長 昨年10月に呼びかけがあった、NPT会議のある4月から5月に合わせて加盟も検討したい。

●難波 市長は昨年11月に市民団体との懇談の中で

「市民と一体となった盛り上がりが大切だ」と言われている。「核兵器のない世界を」の意義を積極的に広報することや核兵器廃絶の署名のコーナーを公共施設に設けること、また町内会への協力の要請をされませんか。笠岡市ではやっています。

◆市長 非核平和は人類共通の願いだ。広報については引き続きやっています。



小中一貫教育について 校庭の芝生化について

川上 博司 議員

小中一貫教育

●川上 従来の発達段階に対応した6・3制の枠組みだけでは、今の子どもたちの健やかな成長を支えられないという今日的課題も明らかになり、新しい義務教育のあり方が求められている。そこで小中別々の教育課程に、つながりのある時間割や指導法を取り入れた「小中一貫教育」が全国で始まっている。義務教育9年を見通した教育の充実を縦の一貫教育としたら、学校・家庭・地域が協働した取り組みを横の一貫教育とする高梁市小中一貫教育について、モデル地域を中心にした調査研究を進めていくべきではないか。

◆教育長 県内ではま

だ事例がないため、今のところ検討する予定はない。

校庭の芝生化

●川上 校庭の芝生化を鳥取方式で行った学校関係者からは「転んだ時の擦り傷がなくなり、休み時間に校庭で遊ぶ子どもが増えた」などの声があり、大きな効果を上げている。

また小学生の50m走のタイムを土の校庭と芝生の場合を比較すると、明らかに芝生の方が記録が伸びている。校庭を芝生化することによって、大きな教育効果も期待できる。鳥取方式は、苗代の材料費が安く、特別な土壌改良も必要ないため低コストで施工が可能、維持管理も簡単に維持費が低廉というもので、

除草剤や農薬を一切使用しないので、環境上も安心である。芝生の植え付け、管理を子どもたちや保護者、地域のボランティアなど協力で行うことによつて、幼稚園や学校を地域で支える意識や地域の活力を生む契機にもなる。条件の整えられる幼稚園や学校を選び校庭、園庭の一部への導入を検討するべきではないか。



◆教育次長 倉敷市の乙島保育園を視察したが、水道代などの維持管理費用について検討が必要だと感じている。

請願・陳情

市民団体などから議会に寄せられた請願・陳情は、継続審査を含む請願5件、陳情2件のうち、1件を採択、1件を趣旨採択、3件を不採択、2件を継続審査としました。

●請願第1号

高梁市川上町佐屋地区を分離し井原市へ編入していただくことを求める請願

【継続審査】

●請願第2号

公契約条例を制定することおよび公共サービス法を施行するものに改定する意見書提出を求める請願書

【不採択】

●請願第3号

労働者派遣法の抜本改正を求める請願書

【不採択】

●請願第4号

保育制度改革に関する意見書提出を求める請願書

【継続審査】

●陳情第1号

「永住外国人地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書」採択の陳情

【趣旨採択】

●陳情第2号

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情

【採 択】

●平成21年請願第6号

雇用促進住宅の廃止計画の中止に関する請願

【不採択】

議員発議

●乙議案第1号

選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対を求める意見書の提出について

【原案可決】

※議会では、請願・陳情の締め切り日を各定例会前の議会運営委員会開催日（議会招集日の5日前）の前日としています。（休日ときはその前日）
締切日以降に提出された場合は、次の定例会で取り扱うこととなります。